

令和2年3月26日

中部圏広域地方計画協議会 幹事会

中部の地域づくりの進捗状況を公表します

～中部圏広域地方計画「令和元年度の取組み」～

中部圏広域地方計画においては、計画の実効性を高め、着実な推進を図るため、毎年度、5つの方針と10のプロジェクトの進捗状況をモニタリングすることとしています。

今般、計画策定後の4年目のモニタリングとして「令和元年度の取組み」をとりまとめましたのでお知らせします。

とりまとめは、下記アドレスの中部圏広域地方計画（中部地方整備局ホームページ内）の「■中部圏広域地方計画の推進 ○計画の進捗管理」に掲載しておりますので、是非ご覧下さい。

アドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/keikaku_sintyoku_kanri.htm

<令和元年度の取組みの例>

方針1 「世界最強・最先端のものづくりの進化」

ベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラム（TOP STREAM）のスタート、ナゴヤイノベーションズガレージの開設・運営、公的人材育成プログラムをスタート、なごのキャンパスの運営開始 等

方針2 「スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引」

三遠南信自動車道開通、愛知国際展示場の整備、訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成、官民連携の推進協議会による取組 等

方針3 「地域の個性と対流による地方創生」

農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組、リゾートテレワークの推進、ビックデータを用いた生活道路安全対策、データ循環型 SMARTCITY コンソーシアム 等

方針4 「安全・安心で環境と共生した中部圏形成」

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、南海トラフ地震等に対する備えに関する提言書の公表、総合防災ポータルのリニューアル、海洋プラスチックごみ対策の推進、白山国立公園における生態系維持回復事業、i-Construction の取組 等

方針5 「人材育成と共助社会の形成」

愛知の住みやすさの発信、三重とこわか県民健康会議、あいち STEM 教育推進事業 等

【添付資料】：中部圏広域地方計画 令和元年度の取組みの一例（公表資料からの抜粋）

【配布先】：中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場 岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ・三重第二県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

【問合せ先】：中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局企画部 広域計画課長 富田、 建設専門官 丹羽
TEL052-953-8129

<令和元年度の取組みの一例>

詳しくは → https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/keikaku_sintyoku_kanri.htm

方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

【プロジェクト1】 ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

取組事例 ■ ベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラム (TOP STREAM) のスタート【中部経済産業局】

- 新たなビジネスの担い手であるベンチャー・スタートアップの成長や地域企業のイノベーションの加速に向け、自治体や関係機関と連携してベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラム (TOP STREAM ※) をスタート。

(※) TOP STREAM : Tokai Open innovation Program for Start-ups powered by Tokai REgional Accelerating Membership

- 地域全体のムーブメントに拡大させるべく、広域的な枠組みでの連携強化 (地域リソース等の相互活用、OneVoiceでの発信) やスタートアップとの協業意識の向上等につなげる活動を展開。

■今年度の取組内容

- TOP STREAMプロジェクト連携会議の開催 (R1.7、R1.11、R2.2)
- TOP STREAM情報発信サイトの開設 (R1.10)
- TOP STREAM オープンイノベーションセミナーの開催 (R1.12)
- TOP STREAM スタートアップピッチの開催 (R2.2)

■TOP STREAM ロゴマーク



■TOP STREAM オープンイノベーションセミナー

取組事例 ■ ナゴヤイノベーターズガレージの開設・運営【中部経済連合会、名古屋市】

- コラボレーション・プレゼンテーション・ミーティングエリアを備えた対流・交流のプラットフォームとして、令和元年7月に開設。
- 「STAND OUT!」のコンセプトの下、イノベーションを誘発する多くのプログラム・イベントをハンズオンで企画・運営。
- 中部圏のイノベーションハブの機能を果たし、中部圏のイノベーションを触発し続けるため、新しい価値を生み出す新たな仕掛けづくり、中部圏各地域の支援拠点との連携、国内外の先進地域とのネットワーク構築を推進。



■コラボレーションエリアで開催された対流・交流イベント

取組事例 ■ 公的人材育成プログラムをスタート【名古屋市】

- NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION
新商品開発、製品改良やブランディングに取り組む企業と創造力 (デザイン力・クリエイティブ力) を持つ学生、ブランディング等の専門家であるプロデューサー (メンター) が5名程度のチームとなり、全7回のワークショップに取り組む。
- NAGOYA MIRAI INNOVATORS
ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するためビジネス交流・投資イベント等を実施。
 - ・ 共創イベント及び事業化支援 (ナゴヤハッカソン)
 - ・ ICT分野等の事業創造に向けた人材育成プログラム (AI・IoT人材BOOSTプログラム)
 - ・ 投資家等へのプレゼンテーションイベント (NAGOYA BOOST DAY)



■ワークショップ開催状況

取組事例 ■ 旧小学校施設をインキュベーション施設として活用【名古屋市】

- 閉校した旧那古野小学校施設について、平成29年度に活用方針を策定。平成30年度に施設活用事業者を公募により決定。
- 民間事業者による既存施設を利用したリノベーション型活用「なごのキャンパス」として10月28日に運営を開始。



■なごのキャンパス

方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

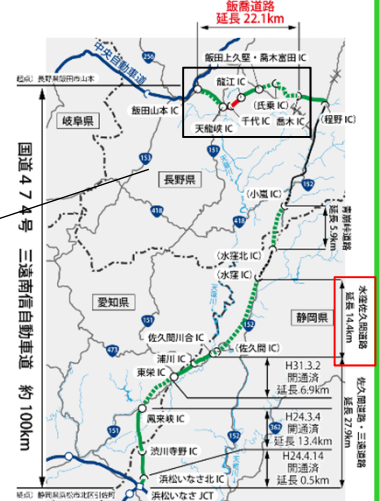
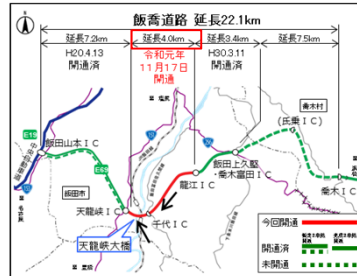
【プロジェクト2】 リニア効果最大化対流促進プロジェクト

取組事例 ■ 三遠南信自動車道 天龍峡IC～龍江ICの開通、水窪佐久間道路の新規事業化【中部地方整備局】

- 三遠南信自動車道は、長野県飯田市の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市北区引佐町に至る延長約100kmの高規格幹線道路。
- 令和元年11月に天龍峡IC～龍江IC（延長4.0km）が開通。
- 水窪佐久間道路（延長14.4km）の新規事業化により、現道改良区間を含め、三遠南信自動車道は全線事業化。



■天龍峡大橋



取組事例 ■ 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の整備【愛知県】

愛知県常滑市の空港島に日本最大級の広さ（延べ床面積約9万m²）を誇る展示スペースを備えた愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を整備。

- 「施設引渡しセレモニー」の開催（6月17日）
- 「愛知県において新たな産業展示会を立ち上げていくためのGL eventsと愛知県との覚書」の締結（6月24日）
- 内覧会の開催（7月～8月）
- Aichi Sky Expoの開業（8月30日）
- 開業式典及びオープニングイベント「AICHI IMPACT!2019」の開催（8月30日～9月1日）



■Aichi Sky Expo外観

【プロジェクト3】 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

取組事例 ■ 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成【中部運輸局】

- 欧米豪市場を中心とした層をターゲットにしている「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる、地域資源を活用した新たな滞在型コンテンツの造成を管内のDMO等と連携し実施。（13件）
- 抹茶・醸造文化を活用した滞在型コンテンツや富士山とTOKAIDOをテーマとした体験型コンテンツ、長良川流域の資源を活用した周遊コンテンツ、伊勢志摩の海女文化に触れる体験型コンテンツ、若狭おばまの神々と重伝建めぐりコンテンツ等を実施。



■海女文化体験型コンテンツ

取組事例 ■ 浜名湖・遠州灘をフィールドとした官民連携の推進協議会による取組【浜松市】

- ビーチ・マリンスポーツの聖地の実現に向けた官民連携の取り組みを強固にするため、ビーチ・マリンスポーツ推進協議会を実施し（6月）、ソフト・ハード両面に関する事業展開について情報を共有。
- ヨット、SUP、ローボード、ダブルハルカヌー、クルージング体験等、様々なマリンスポーツを一同に体験できるイベントを開催（7月）。また、本市で体験できるビーチ・マリンスポーツを知る機会、触れ合う機会を創出するため、協議会に参画する競技団体の実施するイベントにおいて、他種のビーチ・マリンスポーツ体験イベントを実施。さらに、クリスマスイベントを実施し（12月）、冬でもマリンスポーツが盛んに行われている浜名湖のロケーションと体験イベントを通じた各競技の魅力を発信。
- ビーチ・マリンスポーツ大会、イベント等を一元的に発信するWEBサイトを管理するとともに、浜松・浜名湖エリアにおけるビーチ・マリンスポーツやロケーション等をインスタグラムにより発信。



■ビーチ・マリンスポーツ推進協議会



■SNSを活用した情報発信（WEBサイト）

方針3 地域の個性と対流による地方創生

【プロジェクト4】 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

取組事例 ■ 農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組【東海農政局】

- 6次産業化の推進に携わる関係機関を構成員とする農林漁業成長産業化推進協議会連絡会議を開催し、認定事業者や農商工連携の認定事業者から事業実施における課題、解決策、優良事例等の情報提供や管内金融機関及び6次産業化推進機関の立場からの取組状況等の方法を共有。
- 各種展示会に東海農政局ブースを開設し、6次産業化による新商品展示を行い、広く6次産業化について情報発信を実施。



■東海地域農林漁業成長産業化推進会議協議会連絡会議



■大学での6次産業化の情報発信

取組事例 ■ リゾートテレワークの推進【長野県】

県内に新たな人の流れを作り出し、地域の活性化に寄与するため、職場や居住地から離れ、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ、仕事や地域活動を行う「ワーケーション」の普及のための取組を実施。

<拠点整備事業>

- 県内7市町村をモデル地域として、テレワーク受入環境を整備。
(駒ヶ根市、茅野市、佐久市、軽井沢町、白馬村、山ノ内町、信濃町)

<広報事業>

- 都市圏企業やフリーランスの方を対象に、イベントや専用ホームページ、動画、パンフレット等を活用して情報発信と広報活動を実施。

<ワーケーション自治体協議会設立>

- 和歌山県知事及び長野県知事の呼びかけに応じた全国の自治体が連携し、ワーケーションを推進する組織「ワーケーション自治体協議会(WAJ)」を設立(R1.11現在 72協議会)。



■ワークラボハヶ岳(茅野市)



■「ワーケーション・スタートアップ！」フォーラム(R1.7)

【プロジェクト5】 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

取組事例 ■ ビックデータをを用いた生活道路安全対策【静岡市】

清水区入江地区では、生活道路における交通事故が多発していたことから、死傷事故データやETC2.0プローブ情報といった交通ビッグデータと地域住民との現地点検により顕在的、潜在的な課題を多角的に抽出し、交差点ランプや路肩カラー化等による生活道路対策を実施。

<実施内容>

- 平成30年度には、県内初となる交差点ランプを用いた実証実験を経て恒久設置した交差点ランプの効果を検証するとともに、隣接交差点にて横断歩道を含む交差点ランプ設置に向け、地域及び関係機関との合意形成を図り、既存協議会を活用し、隣接地区へエリアを拡大。
- 令和元年度は、県内初となるスムーズ横断歩道付き交差点ランプ2基を設置するとともに、隣接地区を新たなエリアとして登録。



整備前



整備後

■スムーズ横断歩道付き交差点ランプ整備イメージ

取組事例 ■ 「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMARTCITYコンソーシアム【静岡県】

3次元点群データを活用してサイバー空間に仮想3次元県土「VIRTUAL SHIZUOKA」を構築し、各種コンテンツと連携、利活用を促進することで、自動運転等の新技術による社会的課題の解決、誰もが安心・安全で利便性が高く、快適でスマートな循環型の地域づくりを目指す。

- 伊豆急下田駅からのラストマイル(1.6km)エリアを網羅する新たなデマンド交通サービスの実現性と有効性を検証するため、居住者及び観光客を対象に伊豆急下田駅を発着点とする伊豆観光型MaaSと連携した自動運転走行実証実験を実施。
- 熱海地区において、自動運転による高齢者向け移動支援の実証実験・技術導入を目指し、実行計画を策定(R1年度末)



■下田地区実証実験区間

方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

【プロジェクト6】 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

取組事例 ■ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議【中部地方整備局】

- 南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会
 - ・2019年5月に運用開始された「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合の防災対応に関し、参加機関からの計画策定状況・検討状況やそれに係る課題についての情報共有や意見交換等を行い、各機関の計画策定の推進を図ることを目的に、内閣府、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（事務局：中部地整）、あいち・なごや強靱化共創センターを事務局として新たに設置。
 - ・自治体から先進取組事例を紹介・共有する他、各県・政令指定都市における事前避難対象地域の設定方針等について意見交換や情報共有を実施。
- 令和元年度 南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練
 - ◇概要
 - ・南海トラフ巨大地震等の広域かつ甚大な被害が予想される大規模災害に備え、関係機関が緊密かつ有機的に連携・協力し、迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の強化を図ることを目的に、総合的な防災訓練を実施。
 - ◇訓練のポイント
 - ・「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」の発表時における対応手順の確認
 - ・発災後の災害対策本部運営（防災ヘリやD i M A P Sなど情報収集・共有、総合啓開、リエゾン・TEC-FORCE派遣等）。
 - ・TEC-FORCE活動計画（受援計画）に基づく広域進出拠点運営手順の確認
 - ・関係機関と連携した道路・航空啓開、排水作業等実働訓練及び地方自治体、防災関係機関との情報伝達。



■ 南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会



■ 令和元年度 南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練

取組事例 ■ 南海トラフ地震等に対する備えに関する提言書を公表【中部経済連合会】

- 社会インフラの現状と課題を明らかにし、国や自治体へ問題提起することで、社会インフラ整備を加速させることを目的とした提言書を公表。
- 中部圏は、全国の製造品出荷額の4分の1を占めるものづくりの地域であり、今後30年間の発生確率が70～80%とされている南海トラフ地震発生時の長期損害額は1,410兆円に達し、対策は喫緊の課題。
- 「電気」「ガス」のようなライフラインと比べ、耐震化の実態把握があまり進んでいないと思われる「道路」「工業用水」「河川・海岸堤防」「港湾」の4つに着目し、各インフラの抱える課題を調査・整理し、問題提起。その課題について、国・自治体をはじめ社会全体で共有し、具体的かつ着実なインフラ整備に取り組むことが急務。

■ 南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために（中部経済連合会2019年5月 提言書）



取組事例 ■ 総合防災ポータルサイトのリニューアル【岐阜県】

県域の防災関連情報を一元的に提供することを目的として、県が設置・運営しているポータルサイトについて、県民の迅速かつ的確な避難行動の推進に資するようリニューアル。

- 県内の気象警報を視覚的・直感的に理解可能な地図表示に変更するなど、デザインを一新。
- 多言語対応（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）
- 危機管理部公式ツイッターの画面表示。
- スマートフォン画面表示対応。
- リンク先の拡充（河川・土砂災害情報、停電などライン情報他）。



■ 総合防災ポータル

【プロジェクト7】 環境共生・国土保全プロジェクト

取組事例 ■ 海洋プラスチックごみ対策の推進【岐阜県】

＜プラスチック資源循環推進普及啓発資材制作＞

- プラスチックごみについて、陸域で発生したごみが河川等を経由して海域に流出し、海洋汚染を引き起こしている実態を学び、身近な使い捨てプラスチックごみの削減を意識し、発生を抑制するため、啓発用チラシ及び貸出用DVDを制作（令和元年10月）
- 11月にチラシの配布と県機関でのDVD貸出を開始し、県民向けに普及啓発を開始。

＜「ぎふプラごみ削減モデルショップ」募集制度創設＞

- 岐阜県内で発生した散乱ごみの一部が河川を経由して海に流れ込んでおり、内陸県であっても海洋汚染を防ぐため、ごみの流出抑制や使い捨てプラスチック使用量削減の取組みを進める必要がある。
- 「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度を創設し、令和元年11月よりプラスチックごみ削減に取り組む店舗、事業所の募集を開始。



■ プラスチック資源循環推進普及啓発チラシ

取組事例 ■ 白山国立公園における生態系維持回復事業【中部地方環境事務所】

- 白山国立公園では登山者の増加等により、外来植物の侵入が見られ、在来植物との競合や交雑が問題となっている。
- 国土交通省及び農林水産省とともに平成27年4月に「白山生態系維持回復事業計画」を策定、平成28年2月には、白山生態系維持回復事業検討会において「白山生態系維持回復事業実施計画」を策定。これにもとづき、石川県、環白山保護利用管理協会も環境大臣認定を受け、白山生態系維持回復事業を共同で実施。
- 具体的な取組としては、種子除去マット等の設置や外来植物の除去。



■ 種子除去マット

【プロジェクト8】 インフラ戦略的維持管理プロジェクト

取組事例 ■ i-Constructionの取り組み【中部地方整備局】

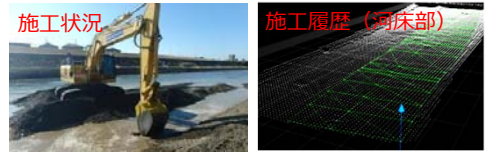
<i-Construction中部サポートセンター>

- 中部地方整備局の職員だけでなく、地方公共団体等の発注者や、現場技術者及び企業を対象とし、建設ICTの普及促進をはじめとしたi-Constructionに関する活動をサポート。

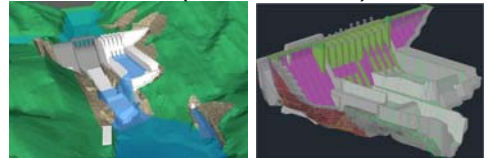
<BIM/CIM*の活用>

- 計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながら活用し、一連の建設生産システムにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの。
- 大規模構造物の詳細設計においてBIM/CIMを原則適用としており、i-Constructionモデル事務所（新丸山ダム）や新規事業箇所等で業務・工事に活用。

*BIM/CIM : Building and Construction Information Modeling / Management



■ ICT活用工事「ICT浚渫工(河川)」の実施(庄内川河川事務所)



■ BIM/CIMを活用した事業の効率化(新丸山ダム工事事務所)

方針5 人材育成と共助社会の形成

【プロジェクト9】 すべての人が輝く「ひとつづくり」プロジェクト

取組事例 ■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比べた愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若者層を中心に、広くPR事業を実施。

- 東京圏在住の若年女性及びファミリー層をターゲットとした懇談会の開催。
→参加者が「愛知の住みやすさ」について理解を深め、将来における愛知へのU I Jターンを視野に入れるきっかけとなるような懇談会を、東京都内において若年女性向けとファミリー層向けに各1回開催
- 若年女性及びファミリー層をターゲットとした民間情報サイトへの広告記事掲載。
→若年女性向けには「日経doors」に、ファミリー層向けには「日経DUAL」に、愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載。
- 大学生をターゲットとした民間情報サイトへの広告記事掲載。
→「マイナビ学生の窓口」に、愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載。
- SNSを活用した情報の発信・拡散。
→“愛知県の素敵なおト・モノ・コト・バショ”の写真をInstagramやツイッターで、専用のハッシュタグをつけて投稿する「#一番住みたい愛知SNSフォトコンテスト2019」を開催。優秀作品の応募者には、愛知県ゆかりの賞品を進呈。



今年も開催！
『#一番住みたい愛知 SNSフォトコンテスト2019』

昨年引き続き、TURNIS×愛知県でフォトコンテストを開催します！
皆様が見つけた、「愛知の素敵なおト・モノ・コト・バショ」の写真を大募集！
お手持ちのスマホやタブレットで撮影した、愛知のおしゃれなスポット、美しい風景、美味しいおト・モノ、ハットに撮らな人々などの写真を、InstagramまたはTwitterに、設定のハッシュタグを付けて投稿してください。

■ 「#一番住みたい愛知 SNSフォトコンテスト2019」募集告知

取組事例 ■ 三重とこわか県民健康会議【三重県】

- 人生100年時代の到来を見据え、「誰もが健康的に暮らせる」とこわかの三重」の実現に向け、オール三重で継続的に健康づくりに取り組む気運の醸成を図り、県民自らが主体的に取り組む健康づくりや企業における健康経営の取組みを推進するため、企業、関係機関・団体、市町等の県内103団体の代表者で構成する「三重とこわか県民健康会議」を設置。
- キックオフイベントとして「三重とこわか県民健康会議～日本健康会議 in 三重～」を開催。



■ 三重とこわか県民健康会議全体写真

【プロジェクト10】 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

取組事例 ■ あいちSTEM教育推進事業【愛知県】

本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) の4つの分野】に重点を置いた教育を推進。

- あいちSTEMハイスクール研究指定事業
- あいちSTEM教育力強化事業
- あいちSTEM能力育成事業
- あいちSTEM教育魅力発信事業



■ あいちSTEM教育推進事業概要